

令和5年度 北九州市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度北九州市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	142,646千m ³	
(2) 水洗化助成戸数	11戸	
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管渠布設	7,015,224千円	小倉北区末広地区、小倉南区曾根新田地区、八幡東区西本町地区等
ロ ポンプ場整備	190,000千円	吉志ポンプ場等
ハ 処理場整備	1,820,000千円	皇后崎浄化センター等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益		27,466,848 千円
第1項 営業収益		21,171,313 千円
第2項 営業外収益		6,295,505 千円
第3項 特別利益		30 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業費		27,725,329 千円
第1項 営業費用		26,026,092 千円
第2項 営業外費用		1,684,217 千円
第3項 特別損失		15,020 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,565,978千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収 入</u>	
第1款 下水道事業資本的収入		13,951,333 千円
第1項 企業債		6,451,000 千円
第2項 国庫補助金		4,864,112 千円
第3項 負担金		442,473 千円
第4項 寄附金		9,367 千円
第5項 貸付金回収金		961 千円
第6項 基金繰入金		2,183,400 千円
第7項 その他資本的収入		20 千円
	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業資本的支出		24,517,311 千円
第1項 建設改良費		13,207,597 千円
第2項 企業債償還金		8,697,985 千円
第3項 投資		2,611,729 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 建 設 事 業	自 令 和 6 年 度 至 令 和 7 年 度	2,500,000 <small>千円</small>
施 設 改 良 事 業	令 和 6 年 度	300,000
シ ス テ ム 基 盤 追 加 整 備 業 務 委 託 経 費	自 令 和 6 年 度 至 令 和 7 年 度	2,100
公 用 車 リ ー ス 経 費	自 令 和 6 年 度 至 令 和 11 年 度	39,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 6,451,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,200,842千円である。

令和5年6月1日提出

北九州市長 武内和久

令和5年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 27,466,848	
	1 営業収益		21,171,313	
		1 下水道使用料	14,525,395	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,890,021	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	178,573	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	318,988	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	258,336	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,295,505	
		1 受取利息及び配当金	30,991	預金利息等
		2 他会計負担金	13,327	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,000	防災・安全交付金
		4 長期前受金戻入	6,065,937	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	183,250	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 27,725,329		
	1 営業費用		26,026,092		
		1 管 渠 費	1,750,209	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,569,263	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	3,942,601	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	33,440	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	298,979	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普及促進費	80,602	水洗便所の普及促進に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	2,340	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	657,603	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	283,992	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,734,897	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	610,622	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,061,544	職員給与費	
		2 営業外費用		1,684,217	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,402,217	企業債及び一時借入金の利息等
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
			3 雑 支 出	32,000	
		3 特別損失		15,020	
			1 固定資産売却損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
		3 その他特別損失	10		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 13,951,333	
	1 企 業 債		6,451,000	
		1 建 設 企 業 債	6,451,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,864,112	
		1 国 庫 補 助 金	4,864,112	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負 担 金		442,473	
		1 受 益 者 負 担 金	9,420	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	314,132	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	118,921	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		9,367	
		1 寄 附 金	9,367	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		961	
		1 水 洗 便 所 改 造 資金貸付金回収金	961	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		2,183,400	
		1 基 金 繰 入 金	2,183,400	公債償還基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 的 収 入		20	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 24,517,311																						
	1 建設改良費		13,207,597																						
		1 施設整備費	12,653,057	下水道施設建設費等																					
				(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>小倉北区末広地区、小倉南区曾根新田地区、八幡東区西本町地区等</td> <td style="text-align: right;">7,015,224</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>吉志ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">1,820,000</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,140,000</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">487,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,653,057</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	小倉北区末広地区、小倉南区曾根新田地区、八幡東区西本町地区等	7,015,224	ポンプ場整備	吉志ポンプ場等	190,000	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,820,000	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,140,000	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	487,833	計		12,653,057
	事業名	事業概要	金額																						
	管渠布設	小倉北区末広地区、小倉南区曾根新田地区、八幡東区西本町地区等	7,015,224																						
	ポンプ場整備	吉志ポンプ場等	190,000																						
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,820,000																						
	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,140,000																						
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	487,833																						
	計		12,653,057																						
		2 受益者負担金経費	10,184	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給与費	416,496	職員給与費																					
		4 資産備品費	86,131	機械器具等購入費																					
		5 事業認可費	41,729	下水道法等に基づく事業認可費																					
		2 企業債償還金	8,697,985																						
	1 企業債償還金	8,697,985	企業債償還元金																						
	3 投資	2,611,729																							
	1 水洗便所改造資金貸付金	1,549	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,610,180	公債償還基金積立金																						

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 761,067
減価償却費	15,734,897
固定資産除却損	584,547
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 270
長期前受金戻入額	△ 6,065,937
受取利息及び受取配当金	△ 30,991
支払利息及び企業債取扱諸費	1,402,217
未収金の増減額 (△は増加)	8,783
未払金の増減額 (△は減少)	54,088
小計	10,982,281
利息及び配当金の受取額	30,991
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,402,217
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,611,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,186,488
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 48,635
国庫補助金等による収入	4,591,938
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,549
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	961
基金の積立による支出	△ 2,610,180
基金の取崩による収入	2,183,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,070,533

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,451,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,697,985
リース債務返済による支出	△ 9,406
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,256,391
資金増加額（又は減少額）	△ 1,715,869
資金期首残高	6,028,520
資金期末残高	4,312,651

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		130		470,467	423,211	893,678	167,866	1,061,544
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		48		183,517	162,855	346,372	70,124	416,496
	合 計		178		653,984	586,066	1,240,050	237,990	1,478,040
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		127		477,202	435,260	912,462	177,229	1,089,691
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		52		182,102	195,732	377,834	77,683	455,517
	合 計		179		659,304	630,992	1,290,296	254,912	1,545,208
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		3		△ 6,735	△ 12,049	△ 18,784	△ 9,363	△ 28,147
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 4		1,415	△ 32,877	△ 31,462	△ 7,559	△ 39,021
	合 計		△ 1		△ 5,320	△ 44,926	△ 50,246	△ 16,922	△ 67,168

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 20,862	千円 11,276	千円 21,727	千円 97	千円 40,523	千円 12,800
	前 年 度	30,067	21,085	12,036	22,173	130	42,496	13,248
	比 較	△ 1,642	△ 223	△ 760	△ 446	△ 33	△ 1,973	△ 448
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 44	千円 280,350	千円 155,142	千円 14,820			
	前 年 度	41	279,129	195,407	15,180			
	比 較	3	1,221	△ 40,265	△ 360			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			107		458,065	419,906	877,971	165,232	1,043,203
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		174,308	159,510	333,818	67,662	401,480
	合 計		150		632,373	579,416	1,211,789	232,894	1,444,683
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		108		462,204	430,632	892,836	174,128	1,066,964
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		174,334	192,978	367,312	76,059	443,371
	合 計		153		636,538	623,610	1,260,148	250,187	1,510,335
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 4,139	△ 10,726	△ 14,865	△ 8,896	△ 23,761
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 26	△ 33,468	△ 33,494	△ 8,397	△ 41,891
	合 計		△ 3		△ 4,165	△ 44,194	△ 48,359	△ 17,293	△ 65,652

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 20,213	千円 11,276	千円 18,763	千円 97	千円 40,523	千円 12,800
	前 年 度	30,067	20,401	12,036	18,982	130	42,496	13,248
	比 較	△ 1,642	△ 188	△ 760	△ 219	△ 33	△ 1,973	△ 448
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 44	千円 277,313	千円 155,142	千円 14,820			
	前 年 度	41	275,622	195,407	15,180			
	比 較	3	1,691	△ 40,265	△ 360			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			23		12,402	3,305	15,707	2,634	18,341
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		5		9,209	3,345	12,554	2,462	15,016
	合 計		28		21,611	6,650	28,261	5,096	33,357
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		19		14,998	4,628	19,626	3,101	22,727
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		7,768	2,754	10,522	1,624	12,146
	合 計		26		22,766	7,382	30,148	4,725	34,873
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		4		△ 2,596	△ 1,323	△ 3,919	△ 467	△ 4,386
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		1,441	591	2,032	838	2,870
	合 計		2		△ 1,155	△ 732	△ 1,887	371	△ 1,516

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 649	千円	千円 2,964	千円	千円	千円
	前 年 度		684		3,191			
	比 較		△ 35		△ 227			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 3,037	千円	千円			
	前 年 度		3,507					
比 較		△ 470						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,320	給与改定に伴う増減分	千円 1,005		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.15% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 6,325	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 5,170千円 会計年度任用職員の新陳代謝等によるもの △ 1,155千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 150人 前年度 153人 増 減 △ 3人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 28人 前年度 26人 増 減 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 44,926 千円	制度改正に伴う増減分	△ 6,642 千円	期 末 勤 勉 手 当	6,642千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (4年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 51,568	扶 養 手 当 △ 1,642千円 地 域 手 当 △ 223千円 住 居 手 当 △ 760千円 通 勤 手 当 △ 446千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 33千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,973千円 管 理 職 手 当 △ 448千円 管理職員特別勤務手当 3千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 5,421千円 退 職 手 当 △ 40,265千円 児 童 手 当 △ 360千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	333,439円
	平均給与月額	417,600円
	平均年齢	44歳8月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	334,061円
	平均給与月額	402,565円
	平均年齢	45歳3月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,600円	158,600円
大学卒	189,700円	189,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年10月1日現在	1 級	28 ^人	18.7 [%]
	2 級	49	32.6
	3 級	37	24.7
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0
令和3年10月1日現在	1 級	24	15.7
	2 級	51	33.3
	3 級	42	27.5
	4 級	24	15.7
	5 級	10	6.5
	6 級	2	1.3
	計	153	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.007
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	2.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	855
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125) 月分	(1.175) 月分	(2.30) 月分	有
	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.25 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.25 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
下 水 道 建 設 事 業	千円 2,500,000		千円	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 2,500,000	千円 1,250,000	千円	千円 1,250,000	千円
施 設 改 良 事 業	300,000			令和6年度	300,000	150,000		150,000	
シ ス テ ム 基 盤 追 加 整 備 業 務 委 託 経 費	2,100			自 令和6年度 至 令和7年度	2,100				2,100
公 用 車 リ ー ス 経 費	39,200			自 令和6年度 至 令和11年度	39,200				39,200

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	10,700,000	自平成25年度 至令和4年度	2,726,357	自令和5年度 至令和17年度	7,973,643				7,973,643
システム基盤 更新業務委託経費	34,000	自令和3年度 至令和4年度	13,338	自令和5年度 至令和7年度	20,662				20,662
浄化センター及び ポンプ場運転整備 等業務委託経費	435,000	令和4年度	125,401	自令和5年度 至令和6年度	309,599				309,599
公用車リース経費	4,500	令和4年度	389	自令和5年度 至令和10年度	4,111				4,111
ポンプ場運転整備 等業務委託経費	462,000			自令和5年度 至令和7年度	462,000				462,000
受 託 事 業	1,300,000			自令和5年度 至令和6年度	1,300,000				1,300,000
下水道建設事業	2,160,000			自令和5年度 至令和6年度	2,160,000	1,080,000		1,080,000	
施設改良事業	1,400,000			自令和5年度 至令和6年度	1,400,000	700,000		700,000	
公用車リース経費	49,800			自令和5年度 至令和11年度	49,800				49,800

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			11,103,353		
ロ 建物	18,893,660				
ハ 構築物	△ 10,203,753	8,689,907			
ニ 機械及び装置	681,863,479				
ホ 工具器具及び備品	△ 340,607,210	341,256,269			
ヘ リース資産	135,638,847				
ト 建設仮勘定	△ 94,158,847	41,480,000			
有形固定資産合計	343,521				
(2) 無形固定資産	△ 258,082	85,439			
イ 地役権	119,336				
ロ 電話加入権	△ 54,079	65,257			
ハ その他無形固定資産		8,813,799			
無形固定資産合計			411,494,024		
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券		1,006			
ロ 水洗便所改造資金等貸付金		17,980			
ハ 基金積立金		174,895			
ニ 出資					
投資その他の資産合計			193,881		
固定資産合計					422,015,133
2 流 動 資 産					
(1) 現金預金			4,312,651		
(2) 未収金		2,343,917			
貸倒引当金	△ 22,637	2,321,280			
流動資産合計					6,633,931
資 産 合 計					428,649,064

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>134,665,567</u>			
企業債合計		134,665,567		
(2) リース債			53,821	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>1,309,625</u>			
引当金合計			<u>1,309,625</u>	
固定負債合計				136,029,013
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,567,499</u>			
企業債合計		8,567,499		
(2) リース債			11,810	
(3) 未払金			4,525,987	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>111,827</u>			
引当金合計			111,827	
(5) 預り金			48,517	
(6) その他流動負債			<u>15,587</u>	
流動負債合計				13,281,227
5 繰延収益				
長期前受金額		313,371,254		
繰延収益		<u>△ 155,822,274</u>		
繰延収益合計				<u>157,548,980</u>
負債合計				<u>306,859,220</u>

		資 本	の			部
		(千円)		(千円)		(千円)
6	資					(千円)
7	剰	本	余	金		113,881,714
	(1)	資	本	剰	余	
		イ	国	庫	補	助
		ロ	負		担	
		ハ	受	贈	財	産
		ニ	そ	の	他	資
						本
						剰
						余
						金
						合
						計
						3,447,657
						49,000
						2,138,032
						38,379
						5,673,068
	(2)	利	益	剰	余	
		イ	当	年	度	未
						処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
						2,235,062
						2,235,062
						7,908,130
						121,789,844
						428,649,064
		資	本	合	計	
		負	債	資	本	合
						計

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,561,148千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,482千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として99,128千円を支給するため、退職給付引当金99,128千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として335,460千円を支給するため、賞与引当金112,395千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として22,637千円を計上するため、貸倒引当金22,637千円を使用する。

令和4年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,327,125		
(2) 雨水処理負担金	5,968,951		
(3) その他他会計負担金	180,913		
(4) 受託事業収益	129,400		
(5) その他営業収益	229,034		
	229,034	19,835,423	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,596,735		
(2) ポンプ場費	1,238,020		
(3) 処理場費	3,360,542		
(4) 水質管理費	26,166		
(5) 受託事業費	119,975		
(6) 水洗便所普及促進費	72,354		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	2,329		
(8) 業務費	602,550		
(9) 総係費	284,462		
(10) 減価償却費	15,695,108		
(11) 資産減耗費	501,282		
(12) 給与費	1,088,275		
	1,088,275	24,587,798	
営業損失			4,752,375

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	34,643		
(2) 他会計負担金	16,544		
(3) 長期前受金戻入	5,954,383		
(4) 雑収益	92,472	6,098,042	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,586,692		
(2) 雑支出	195,586	1,782,278	4,315,764
経常損失			436,611
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
当年度純損失			450,238
前年度繰越利益剰余金			3,446,367
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,996,129

令和4年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

		資 産	の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1	固 定 資 産					
(1)	有形固定資産					
イ	土地		11,083,373			
ロ	建物	16,997,972				
	減価償却累計額	△ 9,844,102		7,153,870		
ハ	構築物	674,326,967				
	減価償却累計額	△ 328,601,862		345,725,105		
ニ	機械及び装置	133,701,074				
	減価償却累計額	△ 90,840,040		42,861,034		
ホ	工具器具及び備品	323,978				
	減価償却累計額	△ 248,985		74,993		
ヘ	リース資産	93,892				
	減価償却累計額	△ 44,673		49,219		
ト	建設仮勘定		8,813,799			
	有形固定資産合計			415,761,393		
(2)	無形固定資産					
イ	地役権		1,205			
ロ	電話加入権		17,980			
ハ	その他の無形固定資産		168,055			
	無形固定資産合計			187,240		
(3)	投資その他の資産					
イ	投資有価証券		27,000			
ロ	水洗便所改造資金等貸付金		1,190			
ハ	基金積立金		9,835,420			
ニ	出資		36,250			
	投資その他の資産合計			9,899,860		
	固定資産合計				425,848,493	
2	流 動 資 産					
(1)	現金預金			6,028,520		
(2)	未収金		2,259,671			
	貸倒引当金	△ 21,391		2,238,280		
	流動資産合計				8,266,800	
	資 産 合 計				434,115,293	

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	136,782,066			
企業債合計		136,782,066		
(2) リース債			42,485	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	1,253,611			
引当金合計			1,253,611	
固定負債合計				138,078,162
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,697,985			
企業債合計		8,697,985		
(2) リース債			7,108	
(3) 未払金			5,671,917	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	113,910			
引当金合計			113,910	
(5) 預り金			48,517	
(6) その他流動負債			15,587	
流動負債合計				14,555,024
5 繰 延 収 益				
長期前受金		308,687,543		
収益化累計額		△ 149,756,337		
繰延収益合計				158,931,206
負 債 合 計				311,564,392

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資	本				
7 剰	余				113,881,714
(1) 資	本 剰 余				
イ 国	庫 補 助		3,447,657		
ロ 負	担		49,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			2,138,032		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金			<u>38,369</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				5,673,058	
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>2,996,129</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>2,996,129</u>	
剰 余 金 合 計					8,669,187
資 本 合 計					<u>122,550,901</u>
負 債 資 本 合 計					<u><u>434,115,293</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和4年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は58,822,922千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,419千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、退職手当として175,033千円を支給するため、退職給付引当金175,033千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として337,165千円を支給するため、賞与引当金115,825千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失として30,376千円を計上するため、貸倒引当金30,376千円を使用する。